

事務事業名		中山間地域等直接支払事業		☐ 実施計画登載事業 ☐ 合併建設計画登載事業																									
政策体系	政策名	05 豊かな市民生活を実現する産業の振興		事業期間 ☐ 単年度のみ ☐ 単年度繰返 (開始 年度～) ☒ 期間限定複数年度 【計画期間】 27 年度～ 31 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入																									
	施策名	20 地域の特性を生かした農林業の振興																											
	基本事業名	01 農業経営の安定化																											
根拠法令		中山間地域等直接支払交付金実施要領		<table border="1"> <tr> <th colspan="5">予算科目</th> </tr> <tr> <th>会計</th> <th>款</th> <th>項</th> <th>目</th> <th>事業</th> </tr> <tr> <td>01</td> <td>06</td> <td>01</td> <td>03</td> <td>20</td> </tr> </table>		予算科目					会計	款	項	目	事業	01	06	01	03	20									
予算科目																													
会計	款	項	目			事業																							
01	06	01	03			20																							
所属	部課名	農林水産部 農林課																											
	課長名	田中 聖一																											
	係名	農政係	電話 27-3111																										
	担当者	金野 全彰	内線 7124																										
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) ・水田の適切な維持管理・保全を行うことを目的とした集落協定を締結した集落に対して、基準(田・急傾斜21円/1㎡ 田・緩傾斜8円/1㎡ 畑・緩傾斜3.5円/1㎡)に応じ交付金(負担割合 県3/4 市1/4)を交付する。 ・大船渡市では、猪川町で1集落、日頃市町で4集落、三陸町吉浜で2集落の合計7集落で集落協定を結び、農用地維持管理活動を実施している。 ・交付金の交付を受ける条件として、集落では水路や農道の草刈りなどの農地保全活動を定期的に実施しなければならない。 ・主な業務は、①県への事業交付金申請、②集落協定の活動支援、③農地等の管理状況の現地確認、④集落協定への交付金の支払、⑤県への事業実績報告である。 ・事業費は 旅費、需用費(消耗品含)、交付金として支出される。																													
全体計画(※期間限定複数年度のみ) <table border="1"> <tr> <td rowspan="7">総投入量 (千円)</td> <td rowspan="5">事業費 財源内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>都道府県支出金</td> <td>57,431</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>19,144</td> </tr> <tr> <td>事業費計(A)</td> <td>76,575</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">人件費</td> <td>正規職員従事人数</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>1,600</td> </tr> <tr> <td>人件費計(B)</td> <td>6,400</td> </tr> <tr> <td colspan="2">トータルコスト(A)+(B)</td> <td>82,975</td> </tr> </table>						総投入量 (千円)	事業費 財源内訳	国庫支出金		都道府県支出金	57,431	地方債		その他		一般財源	19,144	事業費計(A)	76,575	人件費	正規職員従事人数	1	延べ業務時間	1,600	人件費計(B)	6,400	トータルコスト(A)+(B)		82,975
総投入量 (千円)	事業費 財源内訳	国庫支出金																											
		都道府県支出金	57,431																										
		地方債																											
		その他																											
		一般財源	19,144																										
	事業費計(A)	76,575																											
	人件費	正規職員従事人数	1																										
延べ業務時間		1,600																											
人件費計(B)		6,400																											
トータルコスト(A)+(B)		82,975																											

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		
① 手段(主な活動)	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
前年度実績(前年度に行った主な活動)	名称	単位
・県へ事業交付金の交付申請を行った。 ・集落協定に基づく農地の現地確認を行い、協定集落へ交付金を交付した。 ・県へ事業実績の報告を行った。	ア 集落協定締結集落	集落
今年度計画(今年度に計画している主な活動)	イ	
・前年度と同様。	ウ	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
・集落協定締結者 ・協定農用地	名称	単位
	カ 集落協定締結者	人
	キ 集落協定締結面積	ha
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
・農用地の適切な維持管理を目的とした集落協定の締結により、協定締結者が協定農用地の適切な管理を行うようになり、農地の耕作放棄が防止される。	名称	単位
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)	サ 協定農用地の耕作放棄率	%
・安定して農業を営む。	シ	
	ス	

(2) 総事業費・指標等の推移										
			年度	23年度(実績)	24年度(目標)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	
投入量	事業費	財源内訳	単位	千 円						
			国庫支出金	千 円						
			都道府県支出金	千 円	9,834	9,925	10,112	10,121	11,486	11,486
			地方債	千 円						
			その他	千 円						
			一般財源	千 円	3,279	3,309	3,370	3,373	3,829	3,829
	事業費計 (A)			千 円	13,113	13,234	13,400	13,494	15,315	15,315
	人件費	正規職員従事人数		人	1	1	1	1	1	1
		延べ業務時間		時 間	320	320	320	320	320	320
		人件費計 (B)		千 円	1,280	1,280	1,280	1,280	1,280	1,280
トータルコスト(A)+(B)			千 円	14,393	14,514	14,680	14,774	16,595	16,595	
⑤活動指標			ア	集落	6	6	6	6	7	7
			イ							
			ウ							
⑥対象指標			カ	人	170	174	180	180	200	200
			キ	ha	81	81	82	82	104	104
			ク							
⑦成果指標			サ	%	0	0	0	0	0	
			シ							
			ス							

事務事業ID	0518	事務事業名	中山間地域等直接支払事業
--------	------	-------	--------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等			
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？			
・中山間地域の農地を維持するため、農地を荒らさず適正な維持管理をさせることを目的にし、国の制度として始まった。			
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？			
・平成27年度に制度の見直しがあり、これまでの傾斜要件に加えて集落連携・機能維持加算と超急傾斜地保全管理加算が新たに導入された。 ・制度により協定農地は適正に管理されている。			
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？			
・協定締結者から、農地の保全のため今後も制度を継続してほしいとの要望が多い。			

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 結びついている ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	・耕作放棄地が発生している状況の中、協定農用地は適正な維持管理が行われている。	
	② 公共関与の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 妥当である ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	・国の制度で市町村にも負担義務がある。	
有効性 評価	③ 対象・意図の妥当性	☒ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☐ 適切である ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	・集落ごとに事情があり協定締結によりかなりの負担が発生するので、現状では限られた集落で実施しているが、協定を締結していない集落にも事業を薦め、理解を得られれば、対象を広げることが可能。	
	④ 成果の向上余地	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	・この事業により協定農用地の耕作放棄が防止されることから、事業の維持継続が必要である。	
有効性 評価	⑤ 廃止・休止の成果への影響	☐ 影響無 ⇒【理由】 ☒ 影響有 ⇒【その内容】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	・国の制度であり、平成31年度まで継続して実施することが要件となっている。	
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	・他に類似事業はない。	
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	・国の制度で負担率が定められている。	
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	・協定締結の推進、活動の確認、座談会、交付金支出事務等事務量が多く、削減できない。	
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	・制度上、受益者に負担を求めることはできないが、維持管理活動で労力を負担している。	

事務事業ID	0518	事務事業名	中山間地域等直接支払事業
--------	------	-------	--------------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること)		(2) 全体総括(振り返り、反省点) ・国の制度に基づき実施している事業なので、平成31年度までは実施しなければならない。 ・この事業を廃止した場合、農地が荒れる可能性が高いため事業を続ける必要がある。																					
☒ ① 目的妥当性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり ☒ ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ☒ ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ☒ ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり																							
(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可) ☐ 廃止 ☐ 休止 ☒ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☐ 現状維持 事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) ・平成27年度より、再び中山間地域直接支払制度が行われ、交付金の交付要件が若干変更されることから、今後事業に取り組む集落が増える可能性がある。そのため、事業にかかるコストは増加する可能性があるが、同時に適正な管理が行われる農地が拡大することも見込める。 ・集落との連携を密接にし、県内の他の集落等の良い事例を参考にしながら、より良い農用地維持管理活動を支援していく。		(4) 改革・改善による期待成果 左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td>●</td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上			●	維持			×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上			●																			
	維持			×																			
	低下		×	×																			
(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 ・耕作放棄や農業者の高齢化が進んでいる状況にある中で、農地を守るために必要な事業である。																							

(職 名) ※原則として施策の主管課長 (氏 名)

4 事務事業の2次評価結果

2次評価者	農林課長	田中聖一
-------	------	------

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合																							
①記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択) ☐ 記述不足でわかりにくい ☐ 一部記述不足のところがある ☒ 記述は十分なされている																							
②評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択) ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない) ☐ 一部に客観性を欠いたところがある ☒ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)																							
(2) 2次評価者としての評価結果	(3) 評価結果の根拠と理由 今後、地域との話し合いにより、協定締結集落を増やすことで、成果の向上が図られる可能性はある。																						
☒ ① 目的妥当性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり ☒ ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ☒ ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ☒ ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり																							
(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可) ☐ 廃止 ☐ 休止 ☒ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☐ 現状維持 事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 現状どおり継続して事業を実施する。		(5) 改革・改善による期待成果 左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td>●</td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上			●	維持			×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上			●																			
	維持			×																			
	低下		×	×																			

5 最終評価結果

(1) 行政経営推進会議等での指摘事項